



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL https://www.optimusgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,603	22.5	1,411	△3.9	1,381	△1.2	955	△35.5
2022年3月期第2四半期	22,532	159.8	1,469	—	1,398	—	1,480	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 736百万円 (△46.6%) 2022年3月期第2四半期 1,379百万円 (188.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	73.01	72.46
2022年3月期第2四半期	112.30	—

(注) 1. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,740	15,878	36.3
2022年3月期	42,012	14,651	34.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,878百万円 2022年3月期 14,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	26.3	3,200	4.2	3,100	0.9	2,400	△5.7	177.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 2. 業績予想の修正については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）Universal Rental Cars Limited

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	16,115,310株	2022年3月期	16,081,605株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,145,895株	2022年3月期	3,145,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	13,085,647株	2022年3月期2Q	13,183,896株

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズ・コロナ路線の定着により多くの国で行動制限が緩和される一方、長引くウクライナ情勢による世界的なインフレ加速、それに対抗する政策金利の引き上げが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いています。

こうした世界情勢の中、当社グループの事業の中核市場であるニュージーランド経済は、国境再開を追い風に堅調な外需を踏まえ、2022年暦年で2.3%の実質成長率と予想されています。然し乍ら、この第2四半期においては物価高騰に対応する中央銀行の継続的な利上げにより急速に消費が冷え込み、中古車輸入市場では4月から実施された環境規制（クリーンカーディスカウント）やガソリン高騰も加わり、特に第2四半期累計期間後半において前年同期比を下回る輸入量となっています。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間全体として、当社グループの主力市場であるニュージーランド向けの輸出台数が伸び悩み、他国向けの輸出増では補えず、貿易セグメントの(株)日貿における当第2四半期連結累計期間での販売台数は21,647台と前年同期比12.4%減となりました。但し、円安も影響した販売単価の高騰により売上高は前年同期比増収となりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿での輸出台数減少等の影響を受け、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が18,736台と前年同期比23.3%減少しましたが、取扱い比率は低いもののオーストラリア向け輸送台数は前年同期比約2倍の4,073台と増加傾向にあります。サービスセグメントにおいては、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedで販売台数は前年同期比で微減となった一方、販売単価は前年同期を上回り、売上高は増収となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が30,446台と前年同期比28.1%減となったものの、他地域向けの検査の堅調と円安効果もあり収益の落ち込みを部分的にカバー致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高276億3百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益14億11百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益13億81百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億55百万円（事業用資産の売却益4億61百万円を計上した前年同期比35.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数は減少した一方、仕入価格の全般的上昇に加え、環境適合車需要増等に対応した取扱い車種の変更より、販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高は197億35百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は7億77百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(物流)

物流では、前述のとおり、中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は減少しましたが、輸送単価の上昇やオーストラリア向け輸送取扱い台数増加により、売上高は46億69百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は4億71百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のとおり中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数は減少したものの販売単価上昇による売上増等により、売上高は60億43百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は2億19百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(検査)

検査では、前述のとおり、ニュージーランド向けの船積前検査数量が減少したものの、他地域向け検査で部分的に収益の落ち込みを挽回し、売上高は17億85百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失は1億7百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、382億67百万円となりました。これは主に現金及び預金が39億16百万円増加した一方、棚卸資産が20億72百万円、売掛金及び契約資産が9億86百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、54億73百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、437億40百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、227億19百万円となりました。これは主に短期借入金が17億70百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が5億7百万円減少及びその他流動負債が12億97百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.0%増加し、51億42百万円となりました。これは主に長期借入金が9億26百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、278億62百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、158億78百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4億92百万円増加したこと及び自己株式売却等により資本剰余金が5億98百万円増加し、自己株式が3億45百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて43億43百万円増加し、112億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は17億1百万円(前年同期は12億6百万円の減少)となりました。これは主に販売金融債権が9億9百万円増加しその他流動負債が8億56百万円減少した一方、税金等調整前四半期純利益13億84百万円その他、棚卸資産20億32百万円及び売上債権8億88百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は16百万円(前年同期は6億24百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の純減額4億22百万円があったものの、短期貸付金の純増額2億56百万円、有形固定資産の取得による支出1億31百万円及び無形固定資産の取得による支出39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は27億43百万円(前年同期は22億18百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億61百万円や配当金の支払い3億66百万円等の減少要因はあったものの、短期借入金の純増額18億32百万円や長期借入れによる収入12億円、自己株式売却による収入9億29百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年11月14日)公表いたしました「2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,338,732	11,255,284
売掛金及び契約資産	11,310,769	10,324,297
販売金融債権	6,815,303	7,509,504
棚卸資産	5,859,863	3,787,383
短期貸付金	2,764,500	3,083,453
その他	2,508,272	2,434,893
貸倒引当金	△130,072	△127,565
流動資産合計	36,467,367	38,267,250
固定資産		
有形固定資産	3,251,078	3,236,929
無形固定資産		
のれん	54,883	47,020
その他	259,884	256,448
無形固定資産合計	314,767	303,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,546	1,274,375
その他	760,156	713,070
貸倒引当金	△54,520	△54,220
投資その他の資産合計	1,979,181	1,933,225
固定資産合計	5,545,028	5,473,624
資産合計	42,012,396	43,740,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,707	565,953
短期借入金	17,877,197	19,647,310
1年内返済予定の長期借入金	1,215,512	707,756
未払法人税等	562,313	398,467
賞与引当金	97,246	83,549
その他	2,614,225	1,316,644
流動負債合計	23,181,201	22,719,680
固定負債		
長期借入金	3,382,877	4,309,866
退職給付に係る負債	219,250	230,980
その他	577,421	601,540
固定負債合計	4,179,549	5,142,386
負債合計	27,360,751	27,862,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,099	446,098
資本剰余金	1,880,457	2,479,457
利益剰余金	12,707,461	13,199,700
自己株式	△1,086,735	△741,328
株主資本合計	13,938,283	15,383,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	713,361	494,880
その他の包括利益累計額合計	713,361	494,880
純資産合計	14,651,645	15,878,808
負債純資産合計	42,012,396	43,740,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,532,396	27,603,937
売上原価	18,795,959	23,776,904
売上総利益	3,736,437	3,827,032
販売費及び一般管理費	2,266,672	2,415,271
営業利益	1,469,764	1,411,761
営業外収益		
受取利息	39,081	46,760
為替差益	—	18,887
持分法による投資利益	25,746	—
保険解約返戻金	40	51,091
その他	20,558	20,972
営業外収益合計	85,427	137,711
営業外費用		
支払利息	75,551	100,907
支払手数料	3,537	37,724
為替差損	74,270	—
持分法による投資損失	—	22,417
その他	3,153	6,453
営業外費用合計	156,512	167,503
経常利益	1,398,678	1,381,969
特別利益		
固定資産売却益	461,805	4,136
受取和解金	57	—
特別利益合計	461,863	4,136
特別損失		
固定資産除売却損	1,886	1,354
減損損失	—	193
特別損失合計	1,886	1,548
税金等調整前四半期純利益	1,858,655	1,384,558
法人税等	378,113	429,183
四半期純利益	1,480,542	955,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,480,542	955,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,480,542	955,374
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△95,434	△244,639
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,737	26,158
その他の包括利益合計	△101,171	△218,481
四半期包括利益	1,379,370	736,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,370	736,893
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,858,655	1,384,558
減価償却費	192,823	229,963
減損損失	—	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,768	254
受取利息及び受取配当金	△39,365	△47,251
支払利息	75,551	100,907
為替差損益 (△は益)	2,317	5,614
持分法による投資損益 (△は益)	△25,746	22,417
固定資産除売却損益 (△は益)	△459,918	△2,782
保険解約返戻金	—	△51,091
株式交付費	—	6,282
受取和解金	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,292,365	888,659
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△50,375	△909,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	879,647	2,032,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,901	△238,164
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	87,842	△293,296
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△280,370	△856,063
その他	46,703	10,420
小計	△756,987	2,283,588
利息及び配当金の受取額	39,222	48,260
利息の支払額	△61,720	△74,571
和解金の受取額	57	—
保険解約返戻金の受取額	—	111,367
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△426,663	△666,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,092	1,701,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	422,950
有形固定資産の取得による支出	△101,407	△131,708
有形固定資産の売却による収入	1,186,312	6,157
無形固定資産の取得による支出	△25,670	△39,610
事業譲受による支出	△108,166	△14,860
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△413,050	△256,409
長期貸付金の回収による収入	141,583	—
その他	△55,176	△2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,423	△16,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,080,525	1,832,643
長期借入れによる収入	2,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,645,304	△761,805
社債の償還による支出	△25,700	—
株式の発行による収入	11,998	17,998
自己株式の売却による収入	—	929,177
自己株式の取得による支出	△254,660	△53
配当金の支払額	△158,768	△366,674
その他	△89,698	△107,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218,393	2,743,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,912	△85,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,614,811	4,343,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,280,733	6,911,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,895,544	11,255,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月22日の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、公募及び第三者割当による自己株式1,000,000株の処分を行ったため、資本剰余金が590,000千円増加、自己株式が345,460千円減少し、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金が2,479,457千円、自己株式が741,328千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、Universal Rental Cars Limitedは清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた20,599千円は、「保険解約返戻金」40千円、「その他」20,558千円として組み替えております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に係る経済活動への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,448,537	2,996,680	4,767,423	1,258,374	22,471,015	61,380	22,532,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,023,339	504,992	55,038	503,070	4,086,440	864,314	4,950,755
計	16,471,877	3,501,672	4,822,461	1,761,444	26,557,456	925,695	27,483,151
セグメント利益又は損失 (△)	822,609	462,715	248,980	△42,666	1,491,638	338,809	1,830,448

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491,638
「その他」の区分の利益	338,809
未実現利益の調整額	△ 11,546
セグメント間取引消去	△ 349,137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,150,997	4,062,701	5,991,899	1,286,738	27,492,336	111,600	27,603,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,584,375	606,307	51,428	499,028	4,741,140	855,284	5,596,425
計	19,735,372	4,669,009	6,043,328	1,785,767	32,233,477	966,885	33,200,362
セグメント利益又は損失 (△)	777,289	471,991	219,664	△107,793	1,361,153	366,043	1,727,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,361,153
「その他」の区分の利益	366,043
未実現利益の調整額	66,950
セグメント間取引消去	△ 382,386
四半期連結損益計算書の営業利益	1,411,761

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、100%子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltd（本社：オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州、以下「OPT AU」）を通じて、オーストラリアでデータサービス提供を行っているBlue Flag Pty Ltd（以下「Blue Flag」）の株式の20%を追加取得することを決定しました。これにより、当社のBlue Flagの株式保有割合は現行の40%から60%となることから、2022年11月1日付けで同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称：Blue Flag Pty Ltd

事業の内容：オーストラリアにおける自動車販売データのプロバイダ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略地域と捉えている豪州における事業展開に注力しており、同国ビクトリア州を拠点に自動車関連データサービスを手掛けているBlue Flagを2022年1月1日付けで持分法適用関連会社化しました。豪州自動車業界各社が事業・営業展開をする際に有用なデータを提供するBlue Flagの連結子会社化は、当社グループの新たな事業プラットフォームとして寄与するものと考えており、豪州市場への更なる参入・深化を目指すものです。

(3) 企業結合日

2022年11月1日（株式取得日）

2022年10月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 40.0%

株式取得により追加取得した議決権比率 20.0%

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるOPT AUが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	15,932千AUドル
企業結合日に追加取得した普通株式の対価	7,966千AUドル
取得原価	23,898千AUドル

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。